

学校が持たない！緊急アンケート集約結果の分析

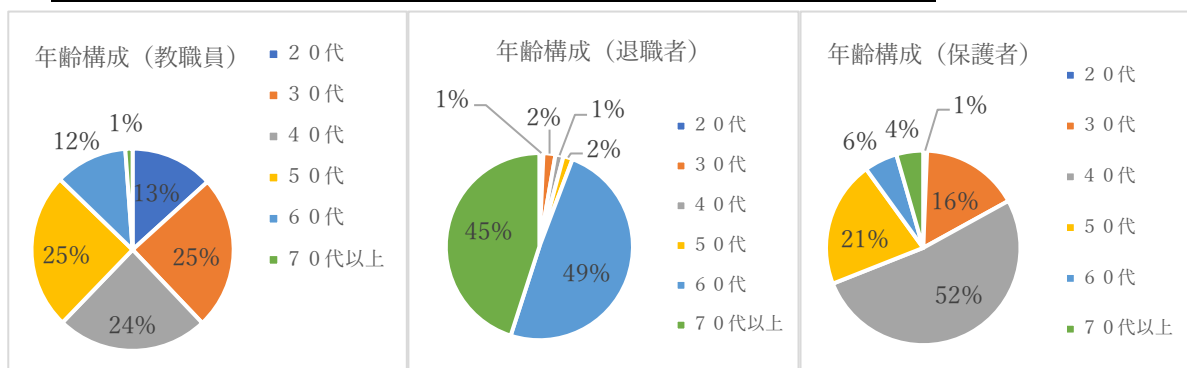
「学校に希望を！長時間労働に歯止めを！ネットワーク」

(全日本教職員組合・教組共闘連絡会・新日本婦人の会・全国退職教職員連絡協議会)

【アンケートについて】

- ① 実施期間：2024年1月24日～3月4日
- ② 実施方法：Googleフォームによる集約
- ③ アンケート項目：別紙
- ④ 回答者について

	人数	割合
教職員 公立（幼小中高特）	1792	60.7%
教職員 私立（幼小中高特）	113	3.8%
退職した教職員 公立（幼小中高特）	395	13.3%
退職した教職員 私立（幼小中高特）	38	1.2%
保護者（在学中の子がいる）	377	12.7%
保護者（在学中の子がいない）	94	3.1%
その他	142	4.8%
総計	2951	



○全体で2951人の回答を得た。教職員が64.5%（公私合わせ）、退職教職員が14.5%（公私合わせ）、保護者15.8%。

○教員は各年代から集約されている。保護者は30～50代の子育て世代が89%

【アンケート集約結果と特徴】

1, 94.4%の教職員のまわりで「教員不足」が発生している。その要因は「長時間労働、「休めない」など職場環境が悪いから」が約5割。

- ① 設問1：「あなたのまわりで、この1～2年の間に「教員不足」がおきた・おきている学校がありますか？」

	「ある」と回答した人数	割合
教職員	1799	94.4%
退職した教職員	433	100.0%
保護者	326	69.2%
総計	2637	89.3%

○教職員の94.4%、退職教職員の100%の回答者の周辺で「教員不足」が発生している。

- ② 設問1：「「ある」を選択した場合はその状況をお書きください」から、記述欄より特徴的な記述を記載。
- ・産休に入る先生の代わりがない。誰かが休むと誰もクラスの補欠に入らない。支援の先生が足りない。子どもたちを支援する大人がない。(教員、20代)
 - ・産育休を取得するとき代替がないからまず自分で探してくれと管理職に言われた。(教員、30代)
 - ・少人数加配が2年続けて不在。もうみんなあきらめていて、職員室に机も置いてない。(教員、50代)
 - ・担任の先生が休まれた際に代わりの先生がいないため、隣のクラスの先生がオンラインで繋ぎ2クラス同時授業している。(保護者)
 - ・英語教師が産休に入ったが、代替が数学だった。(教員、50代)
 - ・担任が一年間配置されないといい状況があった。(教員、70代)
 - ・産休代替が4か月来ない。(教員、60代)
 - ・学園内の中高で教員が病休などに入り欠員がいるも穴が埋まらず、同じ専門分野の先生方が中高を行き来しながらカバーしている。(私立学校教員、20代)
 - ・病休の代替がないままでした。(教員、40代)
 - ・家庭科の教員が確保できず免許外で教えてます。(教員、40代)
 - ・産休に入る先生が「代わりの先生が来なくて申し訳ない」と職員会議で謝っていた。(教員、50代)
 - ・担任が年休を取得する際、補欠に入る職員がいない。学年間で対応せざるをえず、とてもたいへんです。管理職も教室を出てしまう児童に対応したり、出張にでたりです。(教員、50代)
 - ・退職しているが足りないので復帰してくれないかと言われた。(退職者)
 - ・美術、音楽、技術等2, 3校掛け持ちでやっている。自習にまわされて授業準備ができない。(退職者、70代)
 - ・担任が産休となり、代わりの担任が決まらず、教師が入れ替わり立ち替わり授業を埋めていた。(退職者70代)
 - ・保護者会で、教員免許のある方に助けて欲しいという話があった。(保護者40代)
 - ・小2で担任が途中でいなくなり、副教頭が担任に。(保護者40代)
 - ・明らかに小学校のクラスが学級崩壊していて、子どもが不安定になっているため、校長に担任を交代するよう伝えたところ、「他に交代する教師がいない、少しの間我慢して」と言われた。しばらくし

たら、校長が担任を兼任されていたとのこと。(保護者 50 代)

- ・教員が足りず校長や教頭が授業を持っている。本来なら 3 クラスのところ教員が足りず 2 クラスのまま運営されていた。療養休暇に入っていて欠員のまま 3 月まで運営されている状況。(保護者 40 代)

○従来と比べて、担任が配置できない、他の教科担当を配置せざるを得ないなど、子どもの教育を保障する体制がつかれなくなっている。

○産休代替え講師を「まず自分でさがしてくれといわれた」など、安心して勤務し必要な休暇をとることが困難になっている事例が多く報告されている。

③ 設問 2・3：「教員不足」の要因は何だと思いますか。

	複数選択数	最も大きな要因選択数	割合(最も大きな要因数)
長時間労働、「休めない」など職場環境が悪いから	2 5 9 8	1 4 6 9	4 9. 7 %
残業代ゼロなど処遇が悪いから	2 0 3 2	3 5 9	1 2. 1 %
学校現場の自由さが減ったから	1 6 2 3	2 8 4	9. 6 %
日本全体が労働不足だから	5 8 5	6 7	2. 2 %
子どもや保護者への対応が困難になってきたから	2 0 4 1	4 1 0	1 3. 8 %
若手教員が増え、産・育休が増えたから	6 4 3	4 8	1. 6 %
教職に魅力がなくなったから	1 3 6 7	3 1 4	1 0. 6 %





○「教員不足」の要因として、「長時間労働、「やすめない」など職場環境が悪いから」が複数回答で60.8%で最も多い。

○同時に「残業代ゼロなど処遇が悪いから」「子どもや保護者への対応が困難になってきたから」「学校現場の自由さが減ったから」を複数選択する回答が多い。それぞれの複数回答選択肢で回答者の5割を超えている。

○財務省などが主張する「日本全体の労働力不足だから」は2.2%、「若手教員が増え、産・育休が増えたから」は1.6%と少ない。

④ 設問3「教員不足」の理由について、代表的な記述を記載。

- ・労働者が働いた時間に応じて、賃金が支払われるのは当然です。しかし、その当たり前のことがなされず、ブルシット・ジョブが増やされてきたことが教員不足を招いてきました。また、教員の専門性に対して、支払われる賃金が安すぎます。他の職種も同様ですが、職業の専門性を蔑ろにしてきたツケが人手不足を招いています。(教員、50代)
- ・学校現場のブラックな状況が臨時講師や教職希望者が集まらない原因だと思う(教員、60代)
- ・教員に対する縛りが強いのではないか。評価性など典型的。子ども達とふれあう自由な時間なし。(退職者、70代)
- ・業務がすごく増えた、学習指導内容が増えた、各教員の裁量(自由さ)が認められにくい、なのに教員の数が増えていない。こなす仕事量に見合った教員の人数ではない。(教員、60代)
- ・教材研究する時間がない、教員が学ぶ時間がないということです。子どものため、教育という仕事のために考え、工夫することができない状況にある。(教員、50代)
- ・保護者対応の難しさ。(教員、50代)
- ・業務量が多すぎて続けられない。
- ・産休に入る教員は予想がつくはずなのに、それに見合う教員配置をしていないから、その穴埋めに他の教員が負担することになると思う。安心して産休をとれない。(教員、50代)
- ・高校にも観点別評価が強制されました。評価方法にまで介入され、教職の専門性と誇りが奪われ、仕事が全く面白くなくなりました。上から決められた作業手順に従うだけで、長時間過密労働、しかも残業代は支払われない。これで耐えられるほうが無理というものです。(教員、50代)
- ・体力的、精神的なりフレッシュができず、健康を維持しながら仕事ができないから。(退職者60代)
- ・教員は子どもたちの指導に力を入れたいのに忙しすぎてそれを可能にするゆとりがない。学級の定員を少なくして授業担当時間を少なくして心のゆとりのある働き方をしないと窒息してしまう。(退職者60代)

者 70 代)

- ・やりたいこと、こどもたちにつたえたいことが実践にいかせない。教育課程を自由に組めない。同調圧力が強い。(退職者 60 代)
- ・先生も保護者も忙しくて意思疎通が難しい。トラブルが起きても意思疎通ができないとなおさら話がややこしくなる。(保護者 40 代)
- ・どの職場も、人間関係が原因で退職したり、病気になったりしているのが現実でしょう。困難があっても、一緒に考えてくれる人がいれば病気になるのを防ぐことができる可能性はあります。先生同士の助け合い、コミュニケーション不足、若しくはコミュニケーションを取る余裕もないのだと考えます。タブレットが配布されて以来、学級閉鎖でもオンライン授業をするほどですから、子どもも先生も窮屈になっていると感じています。(保護者 40 代)
- ・家庭ごとに問題が違い、先生への要望ばかりが年々増加傾向にあるように思います。誤解を招くかもしれない言い方になりますが、親世代も甘やかされて育ってきた世代のように思い自分で出来ないことは先生に丸投げのような気がします。(保護者 40 代)

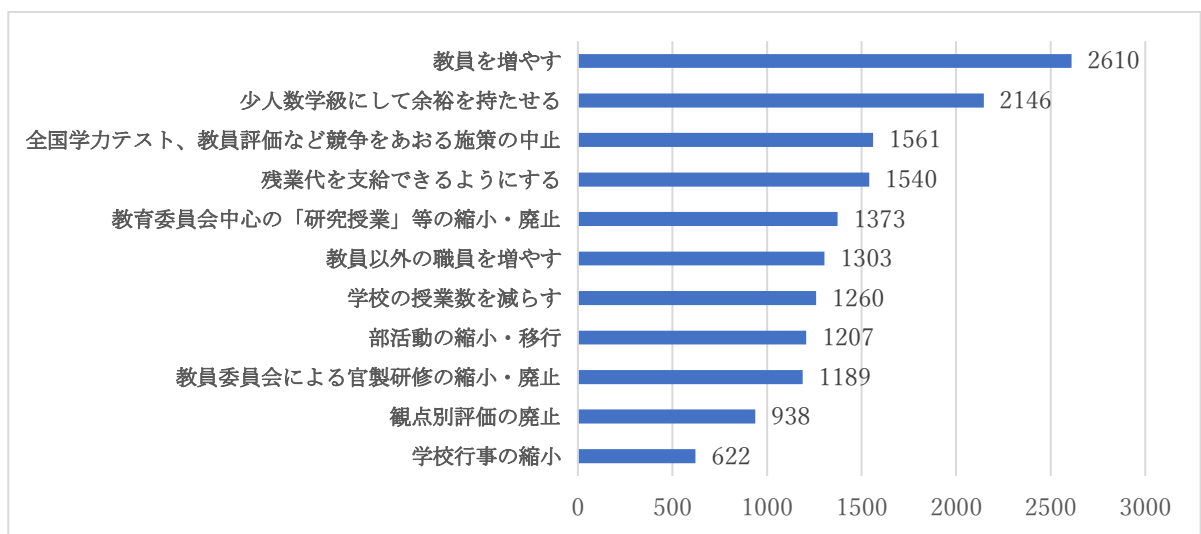
○長時間労働、休めないなどの職場環境の改善は急務。
○学習内容の増加などの業務量が増えていることとともに、評価方法の押し付けなど教員の専門性が奪われていることが指摘されている。
○多様化する保護者の対応により困難性が増大していることが指摘されている。長時間労働解消は緊急課題であるとともに、教員が専門性を生かし創造性を発揮できる環境づくりが求められる。

2, 長時間労働に歯止めをかけるには、「教員をふやす」「少人数学級」が必要。「残業代支給」「競争あおる施策の中止」を求める声が過半数。

① 設問 4 : 「教員の長時間労働に歯止めをかける施策として何を求めますか (複数選択可)」

	複数選択数	割合 (回答総数の内)
教員を増やす	2 6 1 0	8 8 . 4 %
教員以外の職員を増やす	1 3 0 3	4 4 . 2 %
残業代を支給できるようにする	1 5 4 0	5 2 . 2 %
少人数学級にして余裕を持たせる	2 1 4 6	7 2 . 7 %
学校の授業数を減らす	1 2 6 0	4 2 . 7 %
部活動の縮小・移行	1 2 0 7	4 0 . 9 %
全国学力テスト、教員評価など競争をあおる施策の中止	1 5 6 1	5 2 . 9 %
学校行事の縮小	6 2 2	2 1 . 1 %
教員委員会による官製研修の縮小・廃止	1 1 8 9	4 0 . 3 %
教育委員会中心の「研究授業」等の縮小・廃止	1 3 7 3	4 6 . 5 %
観点別評価の廃止	9 3 8	3 1 . 8 %

- 長時間労働に歯止めをかける施策として、「教員をふやす」(88.4%)、「少人数学級にして余裕を持たせる」(72.7%)ことを求める声が多。
- 過半数が、「残業代を支給できるようにする」(52.2%)「全国学力テストなどの競争をあおる施策の中止・縮小」(52.9%)を求めている。
- 「授業数を減らす」「教育委員会中心の「研究授業」等の縮小・廃止」「教員以外の職員を増やす」「部活動の縮小・移行」「教員委員会による官製研修の縮小・廃止」を求める声が多く、それぞれ40%を超えている。
- 近年多くの高校で導入されている観点別評価の「廃止」は回答者全体のうち31.8%だが、自由記述から、高校の教職員に限ると多数を占めることが予想させる。



② 設問4「その他の場合具体的にお書きください」欄より代表的な記述を記載。

- ・小学校では特に高学年の持ち時数が多すぎる。そして音楽などの数少ない専科が休みに入ってしまうと、余剰の教員もいない為、誰かが代わりに授業してもらおうことができず苦しい状況が長く続いてしまう。(教員20代)
- ・特に小学校四年生以上の授業数が多すぎる。特に高学年は学習内容が終わるか終わらないかギリギリのところまで授業をしている。授業の時数は減らすべき。1人の担任に対して子どもが35人は多すぎる。(教員20代)
- ・仕事が増えているのに社員を増やさない会社があるか？人も予算も増やさないと、仕事を減らすしかない。(教員50代)
- ・観点別評価は高校では手間が増えるだけで百害あって一利なし、社会に出て企業で成果が無くても態度等で評価されるのか？教育を知らない理想論が現場をダメにする(教員50代)
- ・若い教師でも同じ子供について相談しながら進めると安心できる。また、おかしい行動はストップできる。保護者対応がとにかく大変なので、学校との関係を良くするためにも間に立つ存在はほしい。(教員40代)
- ・給特法(残業は存在しない)が守られていないことに対する管理職への罰則規定(教員40代)
- ・中、高の場合は部活動が残業の大部分を占めている。早く地域に移行していただきたい。土日は家族

と過ごしたいが、時給 1200 円で部活をしている。しかも一日中部活をしても最大 4 時間しか出ない。

(教員 40 代)

- ・社会教育の拡充。保護者が余裕を持って子育てできるように福祉を充実させ、賃金をあげる。(教員 50 代)
- ・教育の自由度をあげる (教員 40 代)
- ・部活動の地域移行など、教員が真に担うべき業務だけに精査する (教員 30 代)
- ・基本給を上げること。職員の休暇を確保すること。そのために部活動の地域移行を迅速に進めること (教員 20 代)
- ・教員を増やし、1 人の教員の持ち時間数に 20 時間の上限を設ける。(教員 50 代)
- ・行き過ぎた ICT 教育に職員が振り回されている。
- ・非正規の会計年度職員を増やすのではなく、正規の教職員を増やす (教員 50 代)
- ・まずは教員の数を増やしてほしい、その上で 1 人がもつ授業時数に上限を設けてほしい。(教員 60 代)
- ・産休育休を見越して、余裕のある教員数を確保する。
- ・学習指導要領の内容を削減する。学習指導要領にとらわれなくていい環境にする。(教員 40 代)
- ・せめて、残業代・教員を増やすことに対しては至急の対応が必要だと思います。人として働いている感じがありません。(教員 20 代)
- ・教員一人の持ち時間数が多すぎるので、減らす。専科教員を増やして一人の持ち時間数の上限を設ける。(教員 50 代)
- ・特別な配慮が必要な生徒に対して、対応を求められますが、対応可能な人員の配置が、されておりません。改善を求めます (退職者 40 代)
- ・評価・教材研究の時間が確保されているかの把握 (退職者 60 代)
- ・学習指導要領はあまりにも詰め込みすぎであり、それに拘束性を持たせている。これを改めること (退職者 70 代)
- ・即刻、20~30 人学級を全国的に実施してほしい (退職者 70 代)
- ・行き過ぎた IT 教育に職員が、振り回されている (退職者 70 代)
- ・いじめも、差別も、学校で起こったことを、学校、教師のせいにしてしまう、この世の中！こんなことをして、子どもに本気で向き合う余裕なんてない (保護者 50 代)
- ・娘が不登校のため付き添い登校した半年間、娘と一緒に教室に入り日常や授業など現場を見て来た経験からの考えです。新一年生で子供達がまだ子供らしく、自由で、みんなで授業を受ける事の訓練期間。33 人もいるのですからそれをまとめあげる先生はかなりスキルと精神的余裕が必要かと思っています。一人一人に向き合ってその子の言いたい事などを潰さない黙らせないでほしい。先生はそうしたいわけではないと思いますが、例えば今そこでその子がそのように行動した理由には必ずそうなった過程があるのに、現状、先生にはそこまで追って考えてあげる余裕がないですね。その子ペースで成長して安心してじっとしていらるようになり授業に参加したくなるように待てるゆとりがあるといいのになと思います。先生も増やしてほしい、発達ゆっくりさんの専門職を各教室に 1 人づつほしい、少人数制、特に低学年は 15 人くらいの少人数にして欲しい。(保護者 40 代)
- ・土日連続で部活は全国的に禁止してください。連続 14 日勤務がザラになってしまいます。1 日休みが全くない状況が続くと心身の体調に崩して当たり前です (保護者 40 代)

- ・先生が主体的に学べないと、子供たちはのびのび育たない（保護者 40 代）
- ・保護者との協力も薄くされてしまっている。大変でも PTA やボランティアなどいっしょにすることができれば、地域・保護者とともに学校運営をすれば、さらに働きやすくなるはず。クレームだけが増えることはないはず（保護者 40 代）

- 子どもたちの成長・発達にとって教員のまともな働き方が必要であることが示されている。
- 登校拒否・不登校の増加の要因のひとつに、教員の余裕のなさやクラス人数の多さがあることが指摘されている。
- 教員を増やすこと、少人数学級の実施を直ちにすすめることが必要。
- 産育休代替えを正規教員でできるようにすることの重要性が指摘されている。
- 持ち授業コマ数が削減できるように教職員の配置をすすめることと学習指導要領の改訂が求められる。

3. 多様な子どもの変化への対応には、教員をふやすことと少人数学級が必要

- ① 設問 5：「国の審議では、不登校の増加、いじめの深刻化、発達障害のある子どもの増加、外国籍の子どもの増加など、多様な子どもの変化を指摘しています。子どもの変化への対応として必要なものをあげてください。」

	選択数	割合
少人数学級にする	913	30.9%
教員をふやす	1046	35.4%
養護教諭の複数配置をひろげる	58	1.9%
スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーを常駐	252	8.5%
その他の職員・スタッフをふやす	259	8.7%

- 多様な子どもの変化に対応するためにも、「教員をふやす（35.4%）」「少人数学級にする（30.9%）」ことを選択する回答が最も多い。

- ② 設問 5、「その他の場合、具体的に記述してください」欄より代表的な記述を記載。
- ・少人数学級の拡大が必要です。中学校、高校や障害児学校にも施策をひろげ、20 人学級をめざすこと。非正規の乱をやめ、正規採用にすること。（教員 50 代）
 - ・学習内容が多すぎて子どもの限界を超えている。ちょっとしたハンディが致命的なしんどさになる。多様な子どもをうけいれながら、でも余裕をもって進められるような学習指導要領にすべき。国が子どもをいじめている。不登校に追いやっている。子どもたちが大好きな行事を減らすのは本末転倒（教員 50 代）
 - ・今、日本でもインクルーシブ教育について言われ始めてきたが、日本で導入する前に日本の現状と海外の実践校との差異をよくよく検討すべき。このまま日本で始めると中身を伴わない言葉だけのものとなり、さらに現場の誰もが疲弊する事態が容易に想像できます（教員 50 代）
 - ・人数が少なければ、教員の目が届きやすい、対応しやすいので増やすべき（教員 20 代）

- ・教員を増やして特別支援学級の定数を4名以下にする（20代）
- ・専門性のある教員を増やし、持ち授業時数を減らして、カンファレンスしながら学習指導を進められる組織にする（教員60代）
- ・親が外国籍だと手紙が読めないご家庭も多いので通訳の方を派遣してまとめて手紙を書くなど学校以外のバックアップ。不登校の子どもが社会との孤立が1番問題なのでフリースクールの垣根を下げたり保障をしっかりと出かけられるようにすることや保護者が自分を責めすぎない相談窓口をたくさん作るといった、各家庭への配慮した施策（教員40代）
- ・教員の持ち時間を減らす。教職員の増員。事務職、SC、日本語指導員、教育サポーター等を増員・常時在中などして教員の負担を減らす。年間授業数について弾力的な運用ができるようにする。（教員50代）
- ・教育課程の柔軟化。全ての子どもに全てを教えるのでは、どうしてもそれにしんどさをかかえる子どもが出てしまう。そうした子ども達が主体的自主的に学び、学びたいと魅力を感じるように、義務教育にも子ども達の興味関心を保証する自由な選択肢も必要。子ども達に選択、決定権を与える。公的フリースクール設置。学校に通えない子ども達の居場所を民間の善意に頼るのでなく、予算措置をし、人材育成、受け皿確保をする。（退職者60代）
- ・子ども理解、障害理解の教師の力をつける（退職者70代）
- ・少人数学級と教職員、サポート職員を増やす（保護者30代）
- ・教諭も教諭以外（スクールサポートスタッフや理科事務とか）もっと必要ですし、人手があれば少人数クラスも可能になります（保護者40代）
- ・教室内にソファを用意するなど、外国のように机と椅子に座っていなくても授業を聞くことができる環境作り。その子の興味のある授業を選択して受けられる大学のような授業スタイルにすると担任だけがクラスを頑張ってる必要がなくなると思う（保護者40代）
- ・小学校5年生の娘が不登校です。担任の先生が週一回、30分程、算数や社会科を個別でみてくれます。その先生が半年以上かけて、粘り強く娘に話かけてたり、学校の様子を話してくれたりして、娘と信頼関係を築いてくれました。子どもたちは、担任の先生に声かけられること、がうれしいのだらうと思います。その機会を増やしてほしい、そのためにも教員をふやして少人数学級にしてほしいです（保護者40代）
- ・学校の授業に参加できるような配慮として、タブレットでの家庭からの参加も出席とカウントし、もし、学校に行っても勉強ではなくて自由に過ごせる場所も対応できるといいと思う（保護者40代）

○長時間労働の解消のための施策と同様に多様な子どもの変化に対応するために、教職員増、少人数学級でゆとりをもって子どもに向き合うことができる環境整備が必要。

○選択肢が一択であったため、SCやSSWの配置や養護教諭の複数配置、その他のスタッフをふやすことを選択した割合は少ないが、その重要性を指摘するものが多い。

○専門スタッフなどが常駐でないため、十分連携をはかることができない実態がある。教員・スタッフ増と常駐化で連携した体制が求められる。

4, 残業代支給求めるが63.7%、学級担任手当・「調整額」増額で対応は

14. 7%

- ① 設問6:「国は、何時間残業しても残業代が出ない「定額働かせ放題」の見直しも検討しています。ただし、学級担任手当の新設や教職調整額の増額で済まそうという案もあります。あなたの意見に近いものをひとつ選んでください。」

	選択数	割合
残業代を支給し、「定額働かせ放題」をやめる	1881	63.7%
残業代を支給せず、学級担任手当や「調整額」の増額で対応する	434	14.7%
どちらともいえない	636	21.6%

- 長時間労働解消のために残業代を支給する制度を求める意見が多い(63.7%)。学級担任手当や「調整額」の増額で対応することは少ない(14.7%)。
- 「どちらともいえない」との回答が一定数ある。

- ② その他の場合の具体的な記述について特徴的なものを記載。
- ・学級担任は大変だが、それを支える教員も大変。「チーム学校」と言いながら、担任にだけ手当を出すのはおかしい。生徒指導主任や進路担当、学年主任など、担任ではないが学校の重責をになっている人もいる。(教員、50代)
 - ・担任と担外では仕事量の違いがある。全員が残業代負担となると、ただただ残る人もいるのではと思う。仕事量の多い担任に支給すべき。(教員、40代)
 - ・残業時間には表れない、実質の時間外労働時間(持ち帰りの仕事など)をしっかりと把握してから対策を講じるべきだと考えるから。(教員、50代)
 - ・残業代を支給すると、必ず無駄な残業をする教員が出てくると思います。必要な業務をわざと昼間にやらないで、残業時間帯にもってくる教員もでてくるかもしれません。残業代支給が良いとは思いますが、そのためには業務の厳密な管理が必要になると思います。(教員、50代)
 - ・そもそも、基本的な給料の底上げ、そして残業しなくてよいシステムにするためにお金使ってほしい(教員、50代)
 - ・教員の業務は数値化できません。担任手当を出せば分断が生まれ、残業代を出せば、業務が増大します。(教員、50代)
 - ・働き方として「残業すればいい」というわけでもない。もちろんもちろん支給されるべきではあるが、残ってする仕事でもないものをする仕事でもないものをわざわざ残って行なっている若手もいるため、一概には言えない。(教員、40代)
 - ・労働基準法に準拠した働き方にするべき。調整額を増やしたことで何も変わらない、他から見れば魅力を感じない。(教員、20代)
 - ・賃金の問題でなく、そもそもの仕事量が多い。人手を増やすしかない。(教員、60代)

- ・調整額も現在の状況に合わせて上げるべきだし、基本給についても上げることが必要である。(教員、50代)
- ・現状、残業代を支給させるのは現実的ではない。残業しないと終わらない量の仕事が前提であり、それを税金で払うことに説明責任が求められる。かと言って数年で急激に仕事を減らせるとも思えない。ひとまず調整額等の増額をしつつ、残業代支給に向けて業務をスリム化していくことが求められる。これは管理職次第だと思う。(教員、30代)
- ・教育のための仕事(授業の準備など)はどこからどこまでが仕事であるかの区別がつけにくい。部活動、会議、生徒引率行事、保護者等との面談、出張など学校から帯同することまたは業務時間以降に残業することを指示された場合は、一般企業と同様に残業代を支払うべきだと思う。一方で、授業準備、自己研鑽のための研修会参加などは残業という扱いはせずに、教職に関わる人の地位および社会的な待遇(退職後の生活の保障など)の向上で補ってほしい。国をあげて未来ある子どもたちを育てる環境に直接的または間接的にでもお金をかけない限り、この国の未来は明るくならない。(教員、40代)
- ・教員を増やすことが1番。その上で残業代、手当を。(教員、30代)
- ・子育て中の教員は残業できず持ち帰り仕事をせざるを得ない。仕事量を減らす。(退職者)
- ・教員の仕事は必ずしも学校内だけではない。少人数学級、教員増、休業中の自由な研修の保障などで教員にゆとりと自由を保障することが大事だと思う(退職者70代)
- ・お金の問題もさることながら、まずは働きがいのある仕事内容を優先してほしい(退職者70代)
- ・早朝勤務や持ち帰り仕事も時間外労働として残業代と支給されるべきである(退職者60代)
- ・ヒラ教員でも、1人で働いて子ども2人私立大学に行かせられるレベルへの給与の増額(退職者60代)
- ・格差・競争をあおる教育をやめ、教育の自由、自主性を尊重する人間味あふれる教育が必要(退職者70代)
- ・残業代を出せば、やる気や自分自身でスキルアップを図れると思う(保護者50代)
- ・残業代だと、子育てがあり、持ち帰りの仕事をしている人には、手当がでない。時間があり、ただ仕事が遅い人に手当がたくさん与えられるのには、納得がいかない(保護者60代)
- ・お金の問題ではないと思う。チームとして子ども達を支えて、1人で責任を抱えなくてよい体制作りや、定時に帰れる業務量が必須だとも思う(保護者40代)
- ・そもそも、役者が定めた余計な仕事を減らした方がよい。必要最低限にして、教師は子どもと関わる時間を1番大事にさせて欲しい。事務のプロを置くべき(保護者40代)
- ・残業代が出ただけでは、労働時間の縮小を徹底しない限り教職員の負担が減らないから(保護者30代)
- ・本当に子供達にとって必要な残業が発生するのであれば残業代の支給は必要だと思う。その判断が難しいのもあって、残業代支給が進まないのだと思うが…(保護者40代)

- 記述欄に記入した回答者は約 8 割が「どちらでもない」を選択。
- 残業代支給の運用方法の具体化について、業務の区別・持ち帰り仕事など検討すべき課題が記述されている。私立学校や国立大学法人付属学校ではすでに運用されており、その例等を参考に検討する必要。
- 勤務時間内に勤務が終わるよう少人数学級や教職員増などの基本的条件を確立するとともに、残業代支給のしくみをつくることが求められる。

5. 教員を増やすなどの財務省の主張は「おかしい」が 88.9%

- ① 設問 7 : 「この間、少人数学級や教員増の要求にたいし、文科省は一定の理解を示しますが、財務省が反対して頓挫（とんざ）してきました。今回も、財務省は教員を増やすなど主張しています。この財務省の主張をあなたは、どう思いますか。」

	選択数	割合
おかしい	2623	88.8%
そのとおり	52	1.7%
よくわからない	276	9.3%

○圧倒的多数が「おかしい」と回答している。

6. 学校での働き方について痛切な声

- ① 設問 8 : 「学校での働き方について言いたいことを自由にお書きください」
- ・子どもたちの成長にしっかりと向き合える時間がほしいです。(教員、50代)
 - ・今、1歳半の子どもがいます。現在、妻(教員)が育休をとり子どもを見てくれています。来年度から子どもを保育所に入れ共働きになります。しかも妻も私も担任の予定です。今のままの働き方では、朝7時に子どもを預けて、夕方7時まで子どもを引き取りに行かなくてはなりません。来年度から生活がうまく回るか不安です。こんな状況でもう1人なんて考えられません。少子化対策をいうならまずは働き方改革をしてください。(教員、30代)
 - ・授業の持ち時間数の上限を決め、それに見合った教員を配置すること。学級定数を1学級20人にし、きめ細やかな教育が行き渡るようにすること。学習指導要領を改定し、詰め込みすぎの内容を緩和し、管制テストを廃止すること。(教員、50代)
 - ・学校全体が様々な問題を抱えています。それは社会全体の問題の縮図のようです。多くの専門家が関わり学校教育を行なっていくことが働き方を変えたいと思います。(教員、30代)
 - ・教科書を教えれば良いと言う雰囲気教師の創造性がいかされず魅力がない。教師は一生懸命だが国のために奉仕する人材育成に終始している。学力テストなどによる評価制度で教師は縛られている。少人数学級の実現は急務。(教員、60代)
 - ・魅力ある教師という仕事が過剰なマイナス面ばかりの報道によってどんどん失われて いる。年々学力調

査や意味のあるか分からない施策が大きくなっていて、一番大切な授業作りの時間を圧迫している。教師の魅力を感じれない現場の多忙さが悲しい。(教員 30代)

- ・勤務時間内に授業の準備がしたい。楽しい授業で子どもたちの目をキラキラさせたい。自分の時間を削って休みの日も仕事をしている状況は、もはや持続可能な職業ではない。(教員 50代)
- ・財務省の言うことも一理はあります。どこもお金がありません。(軍事費は削れると思いますが)なので、少ない人数でも学校が回せるようにするためには、授業時数、学校行事を減らすなどしかないのではないのでしょうか。
- ・家族・身体が1番大切です。(教員、40代)
- ・一人につき1台タブレットを導入し、教職員にもタブレットを活用した学習を行うようにと言われてきましたが、本来の業務にタブレットに関する業務が増え、それに対しての人員も不足しています。また、タブレットを活用した学習に必要な予算が与えられない、もしくは低すぎて十分な活用ができません。(教員、20代)
- ・教育予算を大幅に増やし、正規職員の増加や今非正規で働いている職員の身分を保障して、学校で安心して働ける環境をつくれば、子ども達への対応も手厚くでき、安心安全な学校になると思う。(退職者、60代)
- ・保護者の立場からですが、何か学校で困ったことがあったときに相談するも、相談した先生に余裕がなく、対応に疑問をもつ経験がありました。学校と対立するのでなく、もう少し連携できる場所があれば子どもの環境はよりよくなるのではないのでしょうか。先生方の負担を軽くして、子どもにとっての身近な大人モデルとして多様な人材が生き生きと働く場が学校であつたらよいな、と思います。(保護者 40代)
- ・時間内に仕事が終わることなど無い。まずは未配置がなくなるよう教員増を第一として、次に持ち時数の縮減、さらに労働実態に見合うよう給与ないしは残業代支払いの実施が必要不可欠。このままいけば、教育の荒廃は止まるところを知らず、日本国自体の大衰退に繋がる。国家100年の計である教育を軽んじることは、国の衰亡である。(教員、30代)
- ・勤務時間内に、子どもとの対話や教材研究ができるよう、1日の授業を4コマ以下にする。そのために必要な教員を増員する！このことぬきに、教育現場の窮状は、打開出来ない。(教員、70代)
- ・とにかく、教育に人手やお金をかけないことが、いちばん問題。そこで節約してはダメ。(教員、60代)
- ・精神論だけでは、もう現場は限界です。情熱とやりがいだけではやっていけません。(教員、30代)
- ・パワハラ、モラハラが横行し教員が辞めていきます。働き方に過度な負担がかかりすぎて、その期待に応えられない先生から順番にいらなくなってしまいます。(教員、20代)
- ・私立高校で勤務しております。理事長のワンマン体質をなんとかしたいが、組合もなく労働条件改善の交渉もできず。週当たりの授業数は担任をやりながら17~18コマ。もう少し教員を増やして負担を減らしてほしい。定時に帰宅してワークライフバランスを保ちたい。仕事で疲れ果て、余暇を楽しむ元気もない。日ごろの業務に忙殺されて新たなことを学ぶ余裕すらないと言ったところでしょうか。これでは学校で働くことに若い人が魅力を感じないし、たとえ勤めても長くは続きません。このままでは日本の教育はだめになる一方だし、何より子供たちが一番の犠牲者になります。(私立学校教員、50代)
- ・社会が大きく変化している中、学校だけは変わらずに子どもたちのためにあるべき存在でいたい。先生たちが仕事が楽しい、職場が好きだと思えるような環境作りが必要。授業以外の仕事量が減るとよい。(教員、40代)

- ・今の状況では、自分の力を活かしきれないので、2年以内に退職しようと計画しています。(教員、50代)
- ・教員の仕事とは何か、再度考えてもらいたい。保護者の対応？対外的な事務仕事？書類作成？子どもと向き合う時間がほぼ皆無になるほどの雑務の中で、何をケアすればいいのか？一番大事な授業が、もっとも手抜きになっている。そこ以外にカットできるところがない。これでは正常な教育ができるはずがない。とにかく人手が足りない。無駄な仕事が多い。「働き方」ではなく、「仕事そのもの」見直す必要があることを認識してもらいたい。(教員、40代)
- ・部活動を学校教育活動から外す。(教員、50代)
- ・そもそも教育予算の組み方がおかしいこと(予算が絶対的に足りていない。足りない部分を献身的な教員が補っているだけ。)のが、なぜ財務省に伝わらないのか。働き方改革は、そもそも日本の発展のために考える問題であり、残業代を払えばいいとかの問題ではない。)(教員、40代)
- ・一度も経験をしていない部活動の顧問もしなければならず、また、顧問としての専門性を学ぶ時間と費用もないまま、任命されている現状がずっと続いている。土日祝日と全く休みのないまま、平日も朝から帰宅が夜の10時頃という勤務を続けている教員が多いのが学校教育界の実情です。年齢の若い教員の数が少なくなり、いつまでたっても運動部の主顧問を任せられている現状です。(教員、50代)
- ・観点別評価の廃止を求めます。生徒も教員も保護者も誰も得しません。部活動手当をもっと増やしてください。3時間2700円では最低賃金以下です。試合などで1日働いても2700円しか支給されない。どう考えてもおかしい。(教員、50代)
- ・教員一人当たりの授業数上限規制。小学1年生から高校生までの20人学級。これらを実現するために必要な正規教員の採用。これらのことを実現すれば、長時間勤務は減り定時で帰ることが当たり前の職場となるでしょう。かつ、発達段階に見合った教材と分量を設定し直し、競争的な教育をやめれば、不登校になっている多くの子どもは学校に通えます。(教員、50代)
- ・部活を早く社体に移行してほしい。若い先生が大変。(教員、30代)
- ・軍事費より教育費に。未来を担う子どもたちにお金をかける事は当然。教育に自由を！(教員、50代)
- ・若い教師が増えると、校務の重いところが中堅以上にかかってくる。業務量が多い！分散してほしい。子供のこと、授業のことを考えたいのに、他の事務仕事などでなかなか進められない。また、GIGAスクールについては本当に良くないことしかない。子どもが端末に依存し、離せなくなっている。もはや中毒。取り上げて友達で端末を使っているし、授業で使うように指定されているので難しい。小学生に持たせる物じゃない。もっと大切なことを教えた方がいいと、ここ数年で感じている。その端末の扱いも今までとは違う物を扱うので、また研修が必要になる。仕事が増えていく…(教員、40代)
- ・再任用で給料がかなり減りました。そもそも同一労働同一賃金が正しいと思いますが。教員採用試験の倍率が下がっていることは、教員の労働を考えれば当然のことです。再任用に関しても、年配の教員を大切にしているとは思えません。国を支えるのは、教育であるはずですが、そこにお金をかけない日本の将来は明るいとはいえないと思います。(教員、60代)
- ・期限付採用教員がどんどん増えている。正規教員と同じ働き方なのに、研修等サポートがなく、身分保障も無いのはおかしい。正規採用を増やすべき。(退職者、60代)
- ・教員職場に職階制と査定昇給制度を持ち込み、教員の分断孤立化を図ったのが、いちばんの害悪。職階と査定昇給を廃止し、教員の協力で動かす職場に戻すしかない。その時に、教員の独りよがりを防ぐために、教師・生徒・保護者の三者での協議会を設け、学校の自治を法的に認めることが必要となる。(退職者、

60代)

- ・教職員にゆとりがなければ充実した教育はできません。教育に思いきった予算を組むべきです!! (退職者)
- ・少人数学級にし、教師にゆとりを持って授業や指導をして子どもにしっかり向き合える ようにしてやるべき。子どもも教師も救われるのではないかと思います。(退職者、70代)
- ・世界の動向、教育学の視点からも40人学級はありえない。20人学級にして、きめ細やかな対応を望む。給料ももっと上げて、修士卒を標準とし、教育の仕事の価値を上げるべきである。(退職者、60代)
- ・現場や子どもたちの状況・ニーズに関係なく新たな施策や学習が雨あられのようにふりかかってきて、右往左往させられた。それまでのものを減らさずに新しいことを人も金もかけずに(教員の誠意や熱意にたよって)やらせてきた。これでは教員を敬遠する人が増えるのは当たり前だと思う。(退職者、60代)
- ・病院は医者他に看護師、医療事務、薬剤師、放射線技師などたくさんの職種の人がいる。学校も教員以外に事務、スクールサポートスタッフ、カウンセラーなどそれぞれ仕事を分担する必要がある気がします。(保護者、40代)
- ・先生が不足し補充されないことで、特別支援学級から、先生が通常学級へ引き抜かれていく。そのため、特別支援の現場で、先生が著しく不足している。まずはこの現実を知ってもらいたい。(保護者、40代)
- ・娘は担任の先生が大好きです。朝早く行くと校庭で一緒に遊んでくれ楽しいそうです。不登校の日は夕方6時すぎに電話をしてくださいます。助かりますが、長時間勤務ですよ。教職に限った問題ではありませんが。(保護者、40代)
- ・教員の働き方改革は難しいが、本気で取り組んでもらわなければ、真面目な先生ほど潰れていく。そして、子ども達は、ルールばかりで、個性を大事になんて、笑わせる。(保護者、50代)
- ・子どもの環境をよりよくするのが大人の役割であり、責任です。子どもの効率化ではなく、子どもの幸福度を考えてほしい!(保護者、30代)
- ・特別な支援が必要な児童が増えている中、寄り添った対応や合理的配慮を行おうとすれば、35人学級では多すぎる。早急に25人程度にしなければ先生がつぶれてしまう。本来、子どもの成長を支える、間近にみられる教員という仕事は魅力の多いものだと思うので、持つ人数を減らすことで、大きすぎる負担を減らし、教員を続けられる人、教員になりたい人を増やせると思う(保護者30代)
- ・日々子ども達の為と頑張っている教員を国(政治)が現場の意見を無視して進めているように感じる。本来、学校現場は自由な教育実践で子どもと向き合う、教員と学校を支える事務員やソーシャルワーカーの多数配置と非常勤講師(教員)を正規教員にし安心して働く場所としての学校作り等により教職員の時間的・精神的余裕を保証し子ども達と向き合う時間を最優先にし、保護者と共に子どもの問題に向き合う学校こそが今、求められている。競争教育・いじめ・不登校・発達障害等、現在日本に存在する問題は教育環境の改善(財政的)する事が欠かせない(保護者40代)
- ・昔、子供にダイレクトに関わる先生方の影響力は、とても大きかったし、それは今、私たちの生きる支えになって生きています。それは時代が変わっても変わらないものだと思いますが、時代とともに変遷する大変さもあります。我々保護者としては、これからの未来を支える子供達が、夢を持って楽しく学校に通えることが、何より望むことであり、そんな重要場所で尽力されている教職員の皆様の働く環境を整え、先生方が心のゆとりをもった万全な指導をして下さることを強く望みます(保護者50代)
- ・子供が発達障害で不登校である。担任も他にも大変な子を抱えて余裕がないようだ。常駐のソーシャルワーカーを増やしたり、少人数にしたり、副担任を充実させ担任だけが重荷にならないようなサポートが必

要だと思う（保護者 50 代）

- ・教育にはしっかり私たちの税金を投入し、国で責任を持って。豊かな教育を実践してもらいたい。教育の貧しい国は必ず滅びると思う（保護者 50 代）
- ・まずは教職員が生き生きとやり甲斐がもて、余裕をもって子どもたちや保護者に対応できる事が必要だと思います。先生方の個性が活かせる授業やクラス運営ができるようにする、そして子どもと共に作り合うというクラス運営をして欲しいです（保護者 40 代）
- ・保護者としては、先生方に働きに見合った十分な報酬や、休養時間を得て欲しい。先生方が心身ともに余裕を持っていてくれてこそ子どもたちは質の高い教育を受け取れると思う（保護者 40 代）

以上